

2026年度の電力需給見通しについて

2026年3月27日

資源エネルギー庁

本日の御議論

- 2026年度の電力需給の見通しについて、電力広域的運営推進機関における全ての事業者から提出される2026年度供給計画の取りまとめ作業が完了した。
- 本日の小委員会では、2026年度の電力需給の見通しについて御報告する。

2026年度の電力需給の見通し（夏季）

- 2026年度夏季は、全エリアとも10年に一度の厳しい暑さ（猛暑H1）を想定した電力需要に対し、最小予備率時において、**安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し。**
- 東京エリアにおいては、昨年10月時点のH1予備率の見通しに基づき、**一般送配電事業者によるkW公募**が行われており、さらに**最大約120万kW（エリア予備率2.0%程度）の供給力の追加**が見込まれている。

各エリアの予備率（厳気象H1） ○最小予備率時

<昨年10月時点（速報値）>

エリア	7月	8月	9月
北海道	10.9%	8.5%	15.3%
東北			11.3%
東京	2.1%	0.9%	2.7%
中部	9.7%	8.0%	
北陸	11.4%	11.6%	9.6%
関西			
中国			
四国			
九州			
沖縄	15.9%	18.0%	31.7%



<今回（3月16日時点）>

エリア	7月	8月	9月
北海道	10.0%	8.9%	11.0%
東北			
東京※	5.2%	4.1%	4.0%
中部	11.3%	7.3%	
北陸			
関西			
中国	24.6%	10.5%	18.0%
四国			
九州	11.3%		4.5%
沖縄	14.6%	12.0%	28.4%

※柏崎刈羽原発6号機(定格出力136万kW・エリア予備率2.2%程度)は3/27時点では営業運転に至っていないが、本見通しでは運転しているという計画のもと、予備率に計上

(注1) 全国で最小予備率となる時間帯で評価

(注2) 発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回ることがある。

【参考】2026年度夏季追加供給力公募（kW公募）の概要

1. 募集内容および2026年度夏季追加供給力が満たすべき要件は以下のとおりといたします。

(1) 募集容量

120万kW

募集容量は120万kWといたします。

(2) 2026年度夏季追加供給力提供期間および提供時間

2026年 7 月 1 日から2026年 9 月18日まで

2026年度夏季追加供給力提供期間は、2026年7月1日から2026年9月18日までといたします。（以下「提供期間」といいます。）

2026年度夏季追加供給力の提供時間は、提供期間のうち土曜日、日曜日、祝日を除き、各日9時から20時までといたします。（以下単に「提供時間」といいます。）

2026年度の電力需給の見通し（冬季）

- 2026年度冬季は、全エリアとも10年に一度の厳しい寒さ（厳寒H1）を想定した電力需要に対し、最小予備率時において**安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し**。

各エリアの予備率（厳気象H1） ○最小予備率時

<昨年10月時点（速報値）>

エリア	12月	1月	2月	3月
北海道	20.2%	5.7%	6.1%	12.4%
東北				8.5%
東京				14.1%
中部	7.5%			
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州	18.4%			
沖縄	42.2%	44.8%	46.3%	53.3%



<今回（3月16日時点）※>

エリア	12月	1月	2月	3月
北海道	17.6%	8.6%	13.2%	14.6%
東北		5.3%	7.2%	
東京※	13.0%			
中部	6.7%			
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州	12.3%	24.1%		
九州	5.3%	9.8%		
沖縄	30.4%	40.1%	35.1%	27.2%

※柏崎刈羽原発6号機(定格出力136万kW・エリア予備率2.2%程度)は3/27時点では営業運転に至っていないが、本見通しでは運転しているという計画のもと、予備率に計上

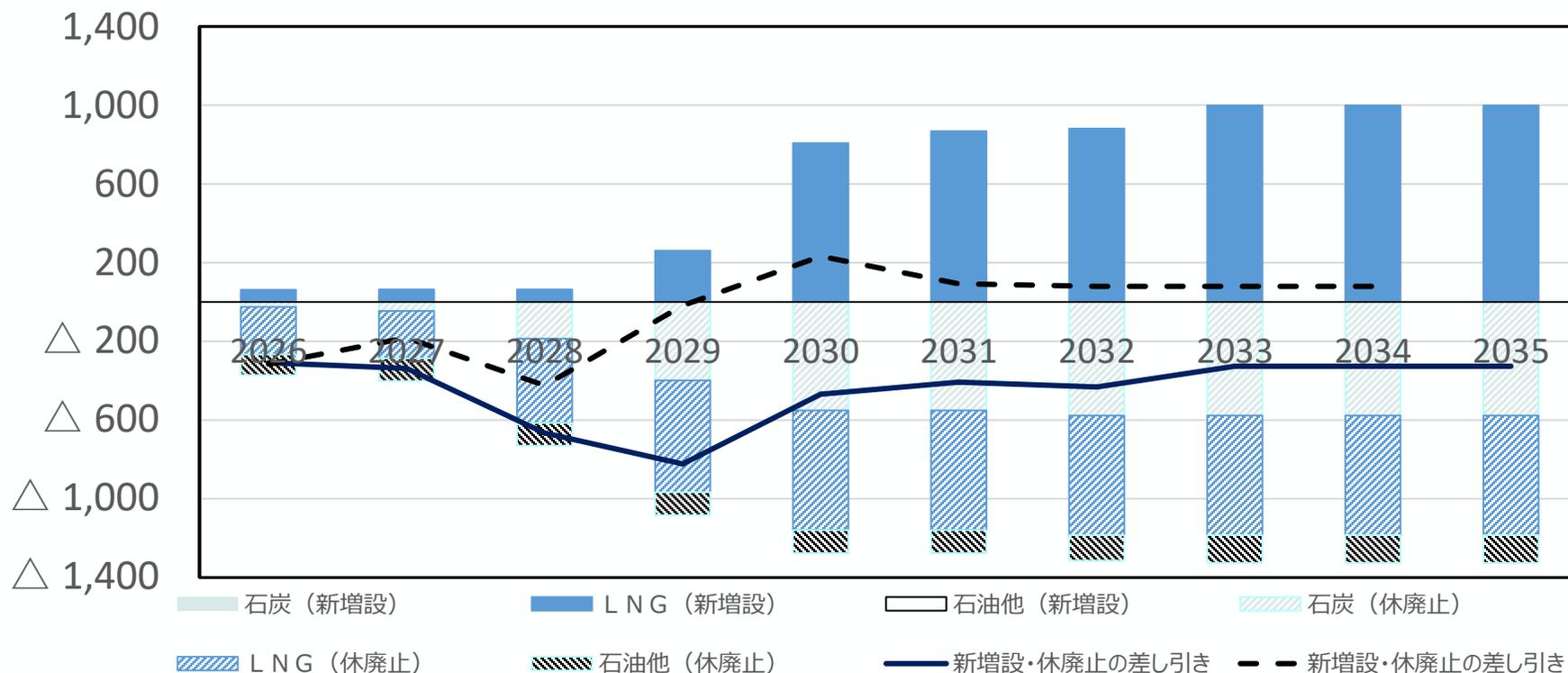
(注1) 全国で最小予備率となる時間帯で評価

(注2) 発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回ることがある。

火力発電所の新增設・休廃止の推移

- 今後、火力発電は石炭やLNG電源の休廃止が、新增設を上回る規模で推移する見通し。
- 2025・2026年度供給計画との比較において、長期脱炭素電源オークションによるLNG火力のリプレイス及び石炭火力のフェードアウトの影響により状況は大きく変化。

(万kW)



※1 「発電所及び蓄電所の開発等についての計画書」に基づき、原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

※2 石油他は、石油・LPG・その他ガス・歴青質混合物・その他火力の合計値

※3 休廃止には長期計画停止を含み、休止・長期計画停止からの再稼働による減少分を含む